

東アジア レビュー

2026年3号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 高市自民党圧勝と朝鮮半島** 姜 英之 …1
- 【南の窓】 「戒厳の悪夢」 払拭の一審判決** …3
編集部
- 【北の窓】 敵対的「2国家論」で総書記の独り言** …5
編集部
- 【トピックス】 北朝鮮北送事業で初の賠償命令** …6
編集部
- 【編集後記】 企業役員会がモデルの「平和評議会」** …7
編集部(作)

【視点】 高市自民党圧勝と朝鮮半島

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

2月8日に行われた衆議院議員選挙で自民党が単独で過半数の議席を獲得する圧勝を収めたことで、日本の内政・外交が大きく変化する可能性が出てきた。安部元首相は早くから「戦後外交の総決算」を主唱し、戦後米国の占領統治が築き上げた日本の「平和憲法体制」を変えようとしたが、志半ばで倒れてしまった。

その遺志を継ぐ強い意志を持った高市首相であるから今回の自民党圧勝を受けて「国論を二分するような大胆な政策」というスローガンを実行に移す構えなのは当然であろう。そこで注目されるのが対朝鮮半島政策である。日本人拉致事件解決のための日朝首脳会談、改善に向かう日韓関係の行方を探ってみたい。

日本独自制裁の解除も

高市首相は電撃的な衆院解散に関して1月19日の記者会見で「拉致問題の解決に向けて、首脳同士で正面から向き合い、具体的な成果に結び付けたい」との意欲を示した。

「今回の総選挙は、日朝首脳会談に向けた『布石』だった」（西岡力「救う会」会長、産経新聞2月14日付）との見方も、うなずける話である。高市首相は国会会期を控えた2月16日、拉致被害者の家族会や支援組織「救う会」のメンバーと首相官邸で面会し、金正恩総書記との首脳会談実現を要望、北朝鮮が解決に応じるなら、日本政府の対北独自制裁の解除も受け入れるとした。

横田めぐみさんの弟で家族会代表の拓他さんは、衆院選挙で圧勝したことにより「北朝鮮から見ると盤石で交渉相手として一切の不安や心配がない信頼しうる体制になった」と、北が首脳会談に応じることへの期待感を強めた。また西岡「救う会」会長は北朝鮮は経済に大きな影響を与えてきた中朝関係の改善により、やや上向いたとはいえまだ依然として苦境にあり、日本からの経済支援に大きな期待をかけているから、日朝首脳会談への蓋然性が高いと指摘する（産経新聞、同上）。

日本の右傾化に警戒心

他方、韓国においては、自民党の圧勝に対して李在明大統領と高市首相の良好関係が今後も続く、当面は日韓関係は安定するとの評価が一般的であるが、高市自民党独裁に対する警戒感も出ている。

李在明大統領は衆院選翌日の2月9日、高市新首相への祝意をSNS「X」（旧ツイッター）で伝えた。「私と首相との絆を基盤に信頼を積み重ね、より広く、より深い協力関係を築き上げていくことを期待する」と表明した。

保守系の大手紙である東亜日報は、憲法改正の発議が可能になる3分の2以上を確保したことで、9条改正などの動きが進み、「戦争できる国」へと進む動きがみられるかもしれないと警戒心を見せた。革新・進歩系のハンギョレ新聞が「軍事、外交、経済、外国人分野の右派的な政策が強力に加速する可能性がある」と警鐘を鳴らした。

高市首相の右派的性向から、改憲、右傾化傾向に対する警戒心は従来通りだが、過去にみられた反日キャンペーンの様相がみられず、概して冷静で抑制的な論調であることが見てとれる。李在明大統領と高市首相の日韓関係改善に対する外交努力が国民にも受け入れられ、韓国社会全体の中で日本に対する好感度が上がっていることの証と受け止められる。

日朝首脳会談の実現に対しては、韓国政府も歓迎である。現在、断絶されている南北関係が日朝関係正常化の余波を受けて緩和される可能性があるからだ。

旧暦正月を祝う南北



ソウル近郊の民俗村で民族舞踊「農楽」を楽しむ人たち



平壤では故金正日総書記の誕生日（光明星節）と結ぶ連休で特別公演

【南の窓】「戒厳の悪夢」 払拭の一審判決

編集部



テレビ中継された第1審判決公判 後列左端で手を下ろすのが被告・尹錫悦前大統領

韓国の尹錫悦前大統領が内乱首謀罪で2月19日に無期懲役を言い渡された。これで2024年12月3日の非常戒厳宣言から引き続いた「戒厳の悪夢」は、一応の終止符を打ったことになる。

死刑でなかった判決に賛否

内乱首謀をめぐって特別検察官側は死刑を求刑していた。被告は控訴する構えで訴訟は続くだろうが、判決内容が大きく異なる可能性は少なさそうだ。

19日のソウル中央地裁判決では、「暴力的手段を通じて国会を無力化しようとし、民主主義の価値を根本的に損なった。国会活動をまひさせる目的で国会に軍部隊を派遣したのが事件の核心だ」と断罪した。判決では「非常に緻密に計画を立てたとは言えず、物理的な暴力行使を最大限自制さえしたようにみえる」点を考慮したと死刑回避の理由に触れた。また被告が65歳と比較的高齢なことも考慮されたようだ。

韓国では金大中大統領就任の1997年以来、死刑が執行されておらず、国際的に「実質的な死刑廃止国」として認められている。日本と異なる社会状況だ。しかし一審で全斗煥（盧泰愚）元大統領が死刑（盧氏は懲役22年6カ月）、二審と最高裁確定で無期懲役（懲役17年）とされた後、金泳三大統領により特赦された過去があるだけに、再発を防ぐために極刑判決を求める世論も強かった。

その大統領赦免権をめぐって、革新系与党「ともに民主党」が制限する立法を目指す一方、保守系野党の「国民の力」は憲法に違反すると改正に反対している。

与党・民主党は、新設官庁「企画予算処」の大臣候補に野党「国民の力」政治家だった李惠薫（イ・ヘフン）元国会議員を指名したが、党内の反発が強く、指名を撤回した。

野党側も、特別戒厳前に支持してきた尹錫悦前大統領と一線を画す「断尹」に苦慮している。張東赫（チャン・ドンヒョク）代表が1月にハンストを短期間実施したが、党内紛は収まっていない。他方、与党の民主党は鄭清来代表が文在寅政権で法相を務めた曹国（チョ・グク）氏が代表を務める祖国革新党との合党を電撃発表したもののすぐ取り消すなど、6月の地方総選挙に向けて党内結束が乱れている。



シャオミ（小米集団）のスマホで撮る李在明大統領

維持できるかバランス外交

李在明大統領は1月の13、14日に奈良で高市首相と日韓首脳会談を行ったのに先立って5日に北京で習近平主席と中韓首脳会談を行った。中国外務省の発表では、習主席は朝鮮半島には触れず、「信頼の持続的な増進、各自が選択した発展の道の尊重」を訴え、抗日戦争に言及しつつ「中韓両国は歴史的に正しい側に立ち、正しい戦略的選択をすべきだ」と述べたとされる。台湾有事に関する高市首相の国会答弁を巡り関係が悪化する日本へのけん制発言とみられる。習氏はさらに「韓中両国が犠牲を払い、日本の軍国主義に勝利した」とも述べた。新華社によると、李大統領は「日本軍国主義の侵略に共に対抗して戦い中国が韓国の在中独立運動遺跡地を保護したことに感謝する。韓国は中国の核心的利益と重大な憂慮を尊重し『一つの中国』を堅持す

る」と表明したとされた。この台湾をめぐる「一つの中国」への言及は、韓国側の公式発表にはまったくなかった。

李在明大統領は日中対立について「一方の肩を持つことは対立を激化させる要因になる」と去年12月の記者会見で語り、バランス外交を維持しようとしている。

旧暦正月の中国からの海外旅行の目的地では、日本向け旅行自粛の影響で韓国向けの中国旅行者増加が目立った。

中韓間には、黄海で排他的経済水域（EEZ）が重なる暫定措置水域でサケの養殖に関連する海上プラットホームを中国が建設した問題がある。中国外務省は1月27日の会見で、「中国企業が現在、移動と関連した作業を進めている」と発表し対韓配慮をほのめかした。

日韓の奈良首脳会談でも、1942年の長生炭鉱水没事故で犠牲者遺骨の「DNA鑑定」推進で協力に向け調整で合意した。山口県宇部市にある海底炭鉱に海水が流入、苛酷な労働に従事していた朝鮮人136人と日本人47人が死亡した事故だ。遺骨の引き揚げ作業で台湾人ダイバー1人が死亡した。

李在明大統領は尹錫悦前大統領がまとめた従軍慰安婦をめぐる日韓政府合意を引き継いでいる一方、自身のSNS「X（旧ツイッター）」で、韓国内にある保守団体「慰安婦法廃止国民行動」を「戦争犯罪の性奴隷被害者を売春婦呼ばわりするとは、人間ならあり得ない」と強く批判し、警察の捜査状況を伝える記事も添付した。

ここでもバランスをとりながら動いており、大勝した自民党や外国人問題を取り上げる参政党の中から韓国バッシングが起きないように日本側で注視する必要がある。

【北の窓】敵対的「2国家論」で総書記の独り言

編集部

1月31日、早稲田大学日米研究所が「南北関係改善と北東アジア平和構築のための日米協力—北朝鮮の2国家論と朝鮮半島の未来」と題する国際シンポジウムを開催した。

その中で、韓国の淑明女子大学碩座教授で元国家安保戦略研究院の院長を務めた南成旭氏は、北朝鮮が2023年末から打ち出した敵対的「2国家論」に関して、今年に入って1月19日、社会主義愛国青年同盟創立80周年記念行事の参加者たちが平壤市内の「中央階級教養館」を参観したが、館内壁面には「韓国は第1の敵対国、不変の主敵」というスローガンが掲げられており北朝鮮の青年の間に広まる「韓流」を遮断し、政治思想教育を徹底する様子が見られる、と報告した。

南教授は韓国内において北朝鮮研究では有数の学者として定評がある。その南教授は1月14日付の「朝鮮日報」への寄稿を通じて新年に際して北朝鮮の南北政策、対米政策を占うとして、金正恩総書記の独り言を「仮想の語り」として披歴している。2月中には労働党の第9回大会開催が予定されており、4月トランプ米大統領の訪中後、米朝首脳会談が取りざたされていることから、金総書記の戦略戦術をうかがい知れる内容なことから、参考のために抜粋して紹介する。

重要なのはワシントンとの改善

今年の核心事業は軍事力強化だ。やはり、米国を相手にする力は軍事力の誇示である。ミサイルと砲弾の増産を指示した。戦術核兵器、軍事偵察衛星、原子力推進潜水艦など5大軍事課題の完遂が最優先だ。

韓国に新政権が誕生してから対話を求める提案が相次いでいる。年初には韓国大統領が北京を訪れ南北対話の仲介を提案したとも伝えられている。習近平主席に対し南北朝鮮および中国を結ぶ鉄道建設構想など夢物語のよ

うな話をしたようだ。南側は北が3年前に打ち出した南北の「敵対的な2国家論」を理解していない。対話しても得るものはないと北は受け止めているというのが私の持論だ。

文在寅前大統領らが訪れた際に白頭山まで案内してやったが得たものはなかった。平壤にとって重要なのはワシントンとの関係改善である。韓国のペースメーカーとしての役割は、すでに過去のものとして廃棄された。軽率な交流によって韓国の資本主義の波が（朝鮮民主主義人民共和国）に流入するのは危険だ。南北はそれぞれ最強の軍事力を保持し、各自で生きていけばよい。

私はすでに統治15年目に入った。

2011年、突如として権力の座に就き多くの波乱を経験した。容易ではない歳月だった。一瞬たりとも緊張を緩めてはならない。隙さえ見せれば、絶対権力もたちまち崩れる。ベネズエラのマドゥロ大統領の拘束を見て、護衛部隊の強化を指示した。

今年も、娘ジュエを同行させる考えだ。1人で行事に出るよりも娘とともに出席する方がはるかに注目度が高い。公の場での父娘の濃い愛情表現について様々な声があるが、対外的な関心を引くためならためらうことはない。後継者の話はまだ先のことだ。私はようやく不惑を少し過ぎたばかりで、次期指導者うんぬんというのは南側の好事家たちの言説に過ぎない。共和国政治の難しさを知らないからこそこの話だ。もっとも資本主義が社会主義を理解できるはずもないが。

（以上はシンポジウムでの参考資料より）

【トピックス】北朝鮮北送事業で初の賠償命令

編集部

「主権免除」を否定

1月26日、北朝鮮の帰国事業（帰還、北送事業）に関し、被害を受けた川崎栄子さんら4人が北朝鮮政府に損害賠償を求めた訴訟の差し戻し審で、東京地裁は北朝鮮に対し合計8800万円の支払いを命じる判決を言い渡した。北朝鮮政府の不法行為を認定し、賠償を求める判決は異例で、人権侵害に対する日本司法の画期的な判断となった。

原告1人当たり1億円の損害賠償請求は受け入れられなかったが、今回の判決は非常に意味あるものだったと言ってよい。弁護団代表の福田弁護士は、その意義について、まず北送事業の不法性について原告の証言が、そのまま取り入れられた点を挙げた。第二に、「主権免除」が否定され、初めて日本司法が裁判権を行使した点を指摘した。

1959年から始まった北朝鮮への在日朝鮮人帰国事業については、立場の違いから、評価が異なる。当時9万3000人にのぼる在日朝鮮人（7000人の日本人妻も含む）が、在日朝鮮人総联合会（朝鮮総連）による「地上の楽園」との虚偽宣伝により日本を離れた。

その後、北朝鮮の経済的困窮と政治的抑圧体制が知られるようになり、「だまされた」と悟った人たちの脱北によって日本社会にも、その不当性、人権侵害が広く明るみになるようになった。その代表者が、2003年に命からがら脱北した川崎栄子さんである。

川崎さんは判決後の記者会見で、北朝鮮の人権侵害、不法行為が認められたことに「感無量だ」と涙を見せた。その後、自分の家族が北朝鮮で死んでいるのか生きていないかわからない、一切の消息不明に嗚咽しながら、日本の世論が、北朝鮮の人権侵害にもっと関心を寄せるよう訴えた。

判決では、原告の川崎さんら4人は、被告により人生の大半を奪われたといっても過言ではなく精神的苦痛は甚大であるとして慰謝料支払いを命じた。普通、慰謝料は死亡の場合、最高でも2800万の判例しかなく、今回の原告1人当たり2000万円はそれに及ばないが、金額以上に北朝鮮の人権侵害、帰国（北送）事業の不法性を日本司法が認めたことの方がはるかに大きな意味を持っているといえる。

北朝鮮は弾道ミサイルで拒否反応

2007年に韓国に亡命した北朝鮮労働党書記の黄長燁氏は「北朝鮮の金正日政権は、核・ミサイル脅威をあおっているが、それを非難するより、人権侵害を全世界に訴える方が大きな打撃を与えることができる」と喝破したことがある。

金正恩政権は、今回の東京地裁の判決に対し、公開的反応を示していないが、翌日に弾道ミサイルを飛ばしたことから見て、不快感を示したが、打撃を受けたことも示唆したとみられる。2月中に第9回労働党大会を開催する予定の北朝鮮にとって、すでに半世紀を超える「帰国事業」の犯罪性が日本社会で、明らかにされることで、その出先機関である在日朝鮮総連の社会的評価失墜は、自らの政治的打撃になったことは否めない。将来予定される高市首相と金正恩総書記との日朝首脳会談にも少なからぬ影響を及ぼすものとみられる。

【編集後記】 企業の役員会がモデルの「平和評議会」

編集部(作)



スイス東部に多国籍企業経営者や国際的政治指導者などが集まる「世界経済フォーラム」年次総会は「ダボス会議」として知られる。今年は1月22日にトランプ米大統領が、パレスチナ自治区ガザの暫定統治を指揮するための「平和評議会」を設立する署名式典を主宰した。「ガザが成功すれば他にも活動が広げられる」とトランプ大統領は演説した。アルゼンチンのミレイ大統領、ハンガリーの極右指導者オルバン首相、軍将軍出身のインドネシアのプラボウォ大統領など「コワモテ」組の国家指導者たちから大きな拍手を浴びた。

2月19日にはワシントンで会合を開き、ブルガリアの政治家、ムラデノフ氏を現地代表に選出、70億ドル（約1兆1000億円）超の拠出が集まったとトランプ大統領が語った。

国連安保理の承認を得てはいるが、「評議会」を国連の代替機関にしようという狙いを警戒してG7各国は警戒しながら推移をみている。廃墟と化した光景と多数の死者を出したガザを背景に、国際的なリゾート地にできると発言したトランプ氏のことだ。

写真のように「評議会」の英語名は「ボード・オブ・ピース」、企業役員会と同じ発想だ。

世界大動乱の時代であっても安易にビジネスマン発想に追従していく動きは避けたい。